

平成22年7月13日

平成21年度

一般会計決算見込額の概要

予算調整課

平成21年度一般会計決算見込額の概要

1 概要

— 実質収支は黒字を確保したものの、単年度収支は3年連続の赤字 —

平成21年度は、①雇用対策や中小企業支援対策の充実などの「地域経済の安定確保と活性化」、②がん対策の総合的な推進などの「保健・医療・福祉の着実な推進」、③地震防災対策の推進などの「安全・安心の向上」、④県立教育施設再整備10か年計画の推進などの「教育施策の充実」、⑤地球温暖化対策の推進などの「環境対策の推進」という5つの重点的な取組みを着実に推進してまいりました。

財政運営の面では、世界的な景気悪化の影響などにより県税収入が当初予算額を下回る大変厳しい状況であったことから、8月には予算の節減・抑制と効率的な事務執行の徹底を庁内に通知するなど、これまで以上に徹底した施策・事業の見直しや歳入の確保に取り組んでまいりました。

その結果、平成21年度の実質収支は約36億円の黒字を確保することができましたが、この金額から平成20年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、約4億円の赤字となりました。

平成22年度については、景気の先行きに懸念材料もあり、引き続き厳しい財政状況が続くと見込まれることから、施策・事業の更なる見直しを行うなど慎重な財政運営に努めてまいります。

2 実質収支・単年度収支について

平成21年度決算見込額は、歳入が1兆6,753億5,900余万円、歳出が1兆6,689億4,400余万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は64億1,400余万円のプラスとなり、ここから平成22年度への繰越事業充当財源の27億4,000余万円を差し引いた実質収支は36億7,400余万円の黒字となりました。

なお、この実質収支36億7,400余万円から前年度の実質収支41億2,200余万円を差し引いた単年度収支は4億4,700余万円の赤字となりました。

決 算 額 比 較 表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 ①	平成20年度 ②	比較増減 ①-②	21年度 / 20年度
歳入総額 A	1,675,359	1,681,482	△6,123	% 99.6
歳出総額 B	1,668,944	1,675,438	△6,494	99.6
歳入歳出差引額 (形式収支) C=A-B	6,414	6,044	370	106.1
翌年度への 繰越事業充当財源 D	2,740	1,921	818	142.5
実質収支 E=C-D	3,674	4,122	△447	89.1
前年度実質収支 F	4,122	4,742	△620	
単年度収支 G=E-F	△447	△620	173	

(注) 計数は、百万円未満切捨てのため符合しない。

実質収支と単年度収支の年度別推移

(単位：百万円)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
実質収支	4,096	3,264	4,503	6,336	7,187	4,920	6,024	4,742	4,122	3,674
単年度収支	13,681	△831	1,239	1,833	850	△2,266	1,103	△1,281	△620	△447

(注) 計数は、百万円未満切捨て。

3 歳入決算見込額の主な特徴

(1) 県 税

決算額は、1兆440億9,000余万円（歳入総額の62.3%）で、前年度（1兆2,517億3,500余万円）に比べ、2,076億4,500余万円の減と、2年連続の減収となりました。

この主な要因は、世界景気の急速な悪化を受け、21年3月期の企業収益が大幅な減益決算となったことに加え、法人事業税の一部を国税化して創設された地方法人特別税による減収影響により法人二税の収入額が落ち込んだほか、地方消費税や自動車取得税についても前年度を下回った（自動車取得税においては、旧法による税「自動車取得税」との比較）ことなどによるものです。

また、市町村に対する税交付金等を除いた実質収入額でも、9,192億4,600余万円と4年ぶりに1兆円を下回りました。

県 税 決 算 額 比 較 表

(単位：百万円)

区 分 税 目	平成21年度	平成20年度	比較増減	21年度	(参 考)
	①	②	①-②	20年度	20年度 19年度
個 人 県 民 税	464,204	468,022	△3,818	99.2%	103.9%
法 人 県 民 税	163,657	315,121	△151,463	51.9	96.1
計	39,538	59,224	△19,685	66.8	91.2
県 民 税 利 子 割	203,196	374,345	△171,148	54.3	95.3
地 方 消 費 税	9,549	11,197	△1,648	85.3	95.7
不 動 産 取 得 税	149,221	157,956	△8,734	94.5	94.3
自 動 車 取 得 税	25,916	29,565	△3,648	87.7	88.2
軽 油 引 取 税	15,412	—	15,412	皆増	—
自 動 車 税	32,972	—	32,972	皆増	—
臨 時 特 例 企 業 税	100,959	102,788	△1,828	98.2	97.7
旧 法 に 自 動 車 取 得 税	625	4,993	△4,368	12.5	85.3
よ る 税 軽 油 引 取 税	0	24,927	△24,926	0.0	82.1
そ の 他 の 税	4,932	39,020	△34,088	12.6	90.1
合 計	37,099	38,919	△1,819	95.3	98.0
合 計	1,044,090	1,251,735	△207,645	83.4	97.8

(注) 計数は、百万円未満切捨てのため符合しない。

県 税 等 に 係 る 年 次 推 移

(単位：百万円・%)

区 分	県税決算額	うち		うち		実質収入額		
		前年比	法人二税	前年比	その他の税	前年比	前年比	
平成2	1,091,409	106.8	520,245	99.6	571,163	114.3	1,013,364	104.9
3	1,093,095	100.2	481,029	92.5	612,066	107.2	1,007,781	99.4
4	990,862	90.6	380,615	79.1	610,247	99.7	915,594	90.9
5	921,001	92.9	322,437	84.7	598,563	98.1	850,296	92.9
6	886,631	96.3	299,639	92.9	586,991	98.1	807,000	94.9
7	917,409	103.5	305,550	102.0	611,858	104.2	844,311	104.6
8	946,497	103.2	360,393	117.9	586,104	95.8	886,177	105.0
9	976,494	103.2	357,743	99.3	618,750	105.6	878,217	99.1
10	952,662	97.6	283,510	79.2	669,151	108.1	782,049	89.0
11	882,422	92.6	218,459	77.1	663,962	99.2	717,917	91.8
12	987,205	111.9	282,736	129.4	704,469	106.1	801,251	111.6
13	1,013,016	102.6	315,132	111.5	697,884	99.1	833,001	104.0
14	883,906	87.3	241,021	76.5	642,884	92.1	729,957	87.6
15	880,177	99.6	262,812	109.0	617,365	96.0	728,060	99.7
16	974,414	110.7	324,635	123.5	649,778	105.3	822,549	113.0
17	999,104	102.5	342,155	105.4	656,949	101.1	878,849	106.8
18	1,065,852	106.7	380,718	111.3	685,133	104.3	1,061,753	120.8
19	1,280,515	120.1	392,970	103.2	887,544	129.5	1,100,407	103.6
20	1,251,735	97.8	374,345	95.3	877,390	98.9	1,098,564	99.8
21	1,044,090	83.4	203,196	54.3	840,893	95.8	919,246	83.7

(注1) 計数は、百万円未満切捨てのため符合しない。

(注2) 実質収入額とは、県税、地方譲与税、県民税利子割精算金収入の合計から市町村への税交付金等を除いた額を示す。

(2) 地方譲与税

決算額は、430億1,600余万円（歳入総額の2.6%）で、前年度（26億5,100余万円）対比では、403億6,400余万円の増となっています。

これは、地方法人特別譲与税の譲与が開始されたことなどによるものです。

(3) 地方交付税

決算額は、516億7,400余万円（歳入総額の3.1%）で、前年度（174億3,000余万円）対比では、342億4,300余万円の増となっています。

これは、法人二税などの税収の落ち込みにより、基準財政収入額が減少したことなどによるものです。

地方交付税の交付状況

(単位：百万円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
普通交付税	161,682	147,036	161,696	149,426	122,243	64,081	21,655	16,936	51,044
特別交付税	966	880	788	697	650	550	463	494	630
合 計	162,649	147,916	162,485	150,123	122,893	64,631	22,118	17,430	51,674

(注) 計数は、百万円未満切捨てのため符合しない。

(4) 国庫支出金

決算額は、2,741億2,000余万円（歳入総額の16.4%）で、前年度（1,917億4,600余万円）対比では、823億7,300余万円の増となっています。

これは、国の補正予算により措置された経済対策関連の交付金の増などによるものです。

(5) 繰入金

決算額は、159億9,600余万円（歳入総額の1.0%）で、前年度（43億3,700余万円）対比では、116億5,800余万円の増となっています。

これは、国の交付金を原資として積み立てた緊急雇用創出事業臨時特例基金、介護職員処遇改善等臨時特例基金、妊婦健康診査支援基金などを取り崩して事業を実施したことなどによるものです。

(6) 県 債

決算額は、1,593億5,700万円（歳入総額の9.5%）で、前年度（1,250億7,900余万円）対比では、342億7,700余万円の増となっています。

これは、税収の急激な落ち込みに対応するため、多額の減収補てん債（616億円）を発行したことなどによるものです。

また、県債年度末現在高は、3兆1,258億4,100余万円（県民一人あたり346,978円）となりました。

県債発行額及び県債年度末現在高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳 入 決 算 額 A	1,529,683	1,614,668	1,614,083	1,654,168	1,671,172	1,681,482	1,675,359
県 債 発 行 額 B	139,948	135,267	117,015	104,530	118,405	125,079	159,357
県 債 依 存 度 B/A	9.1%	8.4%	7.2%	6.3%	7.1%	7.4%	9.5%
当 該 年 度 末 現 在 高	2,556,235	2,664,281	2,762,275	2,815,118	2,892,020	2,949,526	3,125,841
県民一人あたり年度末現在高	297,232円	308,222円	313,887円	317,918円	324,331円	328,671円	346,978円

(注) 年度末現在高及び県民一人あたり年度末現在高には、臨時財政対策債を含む。

4 歳出決算見込額の主な特徴

(1) 教育費

決算額は、5,940億3,300余万円（歳出総額の35.6%・対前年度比97.5%）で、この主な内容は、小・中・高等学校教職員等の給与費が5,044億8,200余万円、私立学校の助成費などの私学振興費が504億3,200余万円となっています。

なお、相模原青陵高校、藤沢清流高校が開校しました。

(2) 民生・衛生費

決算額は、3,752億6,700余万円（歳出総額の22.5%・対前年度比122.2%）で、この内訳は、高齢者福祉や障害者福祉及び子育て支援などに取り組む民生費が3,250億1,700余万円、保健・医療行政の推進を図る衛生費が502億5,000余万円となっています。

前年度と比較すると682億1,300余万円の増となっていますが、これは、介護・措置・医療関係費が大幅に増額となるとともに、国の交付金を財源として介護職員処遇改善等臨時特例基金や安心こども基金、地域医療再生臨時特例基金などを積み立て、その一部を活用して事業を行ったことなどによるものです。

なお、厚木看護専門学校の新校舎を供用開始しました。

(3) 総務費

決算額は、2,448億4,500余万円（歳出総額の14.7%・対前年度比104.8%）で、この中には地方消費税交付金など、税収に連動して支出することとなる市町村への税交付金1,373億3,200余万円が含まれています。

(4) 警察費

決算額は、1,975億6,700余万円（歳出総額の11.9%・対前年度比98.9%）で、この主な内容は、警察官等の給与費が1,665億5,600余万円、交通安全施設整備費が43億5,700余万円となっています。

なお、港北警察署が開所しました。

(5) 土木費

決算額は、1,308億2,900余万円（歳出総額の7.9%・対前年度比98.8%）で、この主な内容は、道路橋りょう費546億1,700余万円、河川海岸費233億800余万円、砂防費122億5,100余万円、住宅費109億7,200余万円となっています。

なお、国道134号（湘南大橋）について、4車線で供用を開始しました。

(6) 商工・労働費

決算額は、460億2,800余万円（歳出総額の2.8%・対前年度比138.2%）で、この内訳は、中小企業支援などに取り組む商工費が121億6,800余万円、雇用対策などを推進する労働費が338億5,900余万円となっています。

前年度と比較すると127億1,400余万円の増となっていますが、これは、中小企業制度融資の充実を図るとともに、国の交付金を財源として緊急雇用創出事業臨時特例基金などを積み立て、その一部を活用して事業を行ったことなどによるものです。

(7) 公債費

決算額は、322億6,600余万円（歳出総額の1.9%・対前年度比28.3%）で、この主な内容は、県債償還元金302億9,400余万円となっています。

前年度と比較すると819億600余万円の減となっていますが、これは、公債管理特別会計で発行する臨時財政対策債の発行額が増加したため、その分、一般会計から公債管理特別会計への繰出が減少したことなどによるものです。

なお、臨時財政対策債を一般会計計上とした場合の実質的な公債費は、1,922億6,100余万円（対前年度比99.4%）となっています。

(参 考)

平成21年度に完成した主な施設等一覧

○厚木看護専門学校 (平成20年度～平成21年度 総事業費 14億4,800万円)

県立病院附属看護専門学校と厚木看護専門学校を機能統合し、元県立病院附属看護専門学校の跡地に新校舎を整備
(供用開始) 平成22年4月1日
(所在地) 厚木市松枝
(構造規模) 本館棟 鉄筋コンクリート造 地上4階建 延 4,538㎡
体育館兼講堂棟 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上1階建 延 453㎡

○花と緑のふれあいセンター (愛称 ^{かな}花菜ガーデン)
(平成18年度～平成21年度 PFI 契約における整備費総額 36億8,300万円)

花き園芸やその他の農業に親しみ、学び、体験できる場を提供するための施設としてPFI方式により整備
(開園) 平成22年3月1日
(所在地) 平塚市寺田縄
(規模) 敷地面積 92,000㎡

○国道134号 (トラスコ湘南大橋) (平成5年度～平成21年度 総事業費 68億2,400万円)

湘南地域における東西主要交通軸の機能強化や相模川渡河部の交通混雑を緩和するため、国道134号のトラスコ湘南大橋を含む県道46号 (相模原茅ヶ崎) から国道129号までの区間を4車線で整備
(供用開始) 平成22年3月28日
(規模) 全長 1,200m

○公営住宅 (2団地91戸) (平成19年度～平成21年度 総事業費 13億200万円)
・六浦団地 (横浜市) ・追浜第2団地 (横須賀市)

○港北警察署 (平成20年度～平成21年度 総事業費 22億5,300万円)

事件事故や取扱い業務量の増大等に伴い、治安の確保と住民サービスの向上を図るため、老朽化し狭隘化が著しい庁舎を建て替え整備
(開所) 平成22年4月1日
(所在地) 横浜市港北区大豆戸町
(構造規模) 鉄筋コンクリート造 地下1階地上4階建 延 5,440㎡

○県立高校再編整備関連 (平成20年度～平成21年度 総事業費 84億6,500万円)
・相模原青陵高校 ・藤沢清流高校
(両校とも単位制普通科高校・平成22年4月1日 新校舎使用開始)